

令和4年度 環境で地域を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

成果共有会 発表資料

活動団体の本事業への関わり

今年度より“環境整備”に取り組む	✓
昨年度から引き続き“環境整備”に取り組む	

活動団体名：(株)地域価値協創システム

活動地域：北海道美幌町と周辺自治体

活動におけるテーマ

『製炭による、捨てない経済循環と
働きやすいシステムづくり』

活動団体および活動地域の紹介



株式会社

地域価値協創システム

○団体の紹介

北海道オホーツク地域の8NPO法人が共同出資して設立した株式会社。地域資源から新たな価値を創出するために、多様な主体と協働で取り組み、次世代の地域デザインを描き、実現するための担い手、働き手を育成しつつ、持続可能な地域づくりを目指すことを目的としています。

ホームページ <https://ovc-system.com/>

○地域の紹介

1. 北海道オホーツク地域の自治体では、人口減少、高齢化の進捗に伴い、後継者不在による廃業や、住民サービスや環境保全活動を担ってきた法人、団体の運営に支障がでるケースが増加している。その結果、地域まちづくり活動の停滞など地域活力が目に見えて低下してきている。住民生活・地域環境の維持にも影響が出てきている。
2. 地域の主産業である1次産業では経営の大規模化が進み、経営は比較的安定しているが、品質基準に合わず出荷できない生産物も多く発生しており、その処理方法もまだサイクル化が確立されておらず、経済的なロスとなっている。

地域循環共生圏を実現することで目指す地域の姿

<私たちのありたい未来の地域像>

資源を活かし経済を地域で循環させ多様な人が安心して働き暮らせる地域



脱炭素社会

エネルギーの地産地消

日常生活の脱炭素化

バイオ炭の購入・協力者増

余剰物の再資源化

J-クレジット創出

バイオ炭の用途拡大

循環経済

多様な働き手確保

様々な商品・サービスの地産地消

地域内外のネットワークづくり

分散型自然共生

SDGsへの関心度UP

将来の担い手育成

地域資源の再認識

【期待する成果】

【バイオ炭 製炭事業】

環境事業

- ・J-クレジット創出
- ・農業、建築資材開発
- ・脱炭素パネル展



※ステークホルダー

北海道開発局 北海道農政事務所
林産試験場 美幌町役場
商工会議所 金融機関
農業・林業者 北見NPOサポートセンター

観光事業

- ・エコツーリズム
- ・炭フェス、炭カフェの開催
- ・キッチンカーによる商品紹介
- ・バイオ炭商品体験

教育事業

〈ローカルSDGs教室の開催〉
環境と経済の理解を深める
対象者…中高生、地域住民、企業関係者

フリースクール 寺子屋 教育委員会
中学・高校 商工会議所

【課題】

- 多様な人が働ける場の確保
障がい者・就労条件に制約のある子育て世代
- 大量の未利用資源の有効化
間伐材・出荷できない農産物の付加価値化

【資源】

- 人的資源
福祉・子育て世代の就労希望者がいる
- 物的資源
未利用の木質バイオマス資源
規格外野菜・農業残差物
- 情報資源
オホーツク地域の観光地イメージ
北海道ブランドの食材が豊富



地域のありたい未来実現のための これまでの歩み

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業全体の予定			全国キックオフミーティング	ステークホルダーミーティング 北海道ブロック中間共有会 共生フォーラム							活動団体成果報告書提出	全国成果共有会
地域づくりセミナー						バイオチャーセミナー (林産試験場)		Jクレジットセミナー (農林水産省)	炭フェス			
ファシリテーション研修			ファシリテーション研修	ファシリテーション研修	地域マンダラ研修			地域マンダラ研修				
コミュニティビジネスとSDGS							ビジネスタネさがしWS	ビジネスタネさがしWS		ビジネスタネさがしWS		

① 地域づくりセミナーの開催

バイオチャーについての理解促進のため、道総研林産試験場の本間氏による「バイオチャーセミナー」、農林水産省みどりの食料システム戦略グループの久保氏による「バイオチャーとJクレジットセミナー」を開催した。セミナーを通してバイオチャーの品質やバイオチャーの脱炭素への効果や収益源としての可能性についての知見が得られた。

環境省
「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業セミナー」

●日時
令和4年9月28日(水)
14:00~16:00

●会場
美幌商工会議所会議室
網走市美幌町字神町1-4-4

●参加無料

＜対象者＞
バイオチャーによる脱炭素に関心のある方
20名程度

講演テーマ
「バイオチャーの性質・機能と利用の可能性」

講演者
北道立総合研究機構林産研究所林産試験場
利用部バイオマスグループ専門研究員
本間 千晶氏

＜セミナー内容＞
・炭の利用用途の現状
・バイオチャーの機能と利用法
・脱炭素との関連 など

＜主催＞
株式会社 地域価値協創システム

〒015-57-1690
TEL: 0157-57-1690
Eメール: info@ocv-system.com

「環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業セミナー」

テーマ:
バイオ炭の農地投入と
J-クレジット制度の
活用について

オンラインセミナーのご案内

2022年11月9日(水)
13:30-15:30
オンラインZOOM
参加費無料
申込締切 11/4(金)

＜講師＞
農林水産省大臣官房
みどりの食料システム戦略グループ長
久保牧衣子(くぼまいこ)氏

1998年農林水産省入省。
J-クレジット事務局、
輸出促進グループ統括副長、
ミラノ万博日本総務部長、
大臣官房地域環境対策室長
などを務任。
本年6月より退職。

●農地土壌吸収源としてのバイオ炭について
●バイオ炭の農地利用を対象とする
J-クレジット制度
●Jクレジット創出までの流れ など

申込方法:
必要事項を記載のうえメールにて
お申し込みください
Eメール: entry@ocv-system.com
・氏名
・電話番号(当日連絡のつく番号)
・会社名、職業

※11月7日までに必要確認メール
が届かない場合は、下記へお問合せ
ください

株式会社 地域価値協創システム
〒015-57-1690
TEL: 0152-77-9510
Eメール: entry@ocv-system.com

地域のありたい未来実現のための これまでの歩み

②ファシリテーション研修の開催

プラットフォーム活動の推進を目的に、話し合いを円滑かつ効果のあるものにするためのファシリテーション研修と、地域の姿を可視化するマンダラ作成研修を実施した。研修を通して地域の課題や資源に気づき、

バイオチャーの持つ可能性により実現できるありたい姿がイメージできた。

ファシリテーターの存在が合意形成に重要なことも認識することができた。

ファシリテーション研修



地域マンダラ研修



③コミュニティビジネスとSDGs

事業のタネづくりのため、ビジネスタネさがしWSを実施した。マーケティングの視点を通して、持続可能なビジネスモデルのタネを見つけ出し、事業構想化し、さらに事業計画作成手法についての理解を深めることができた。

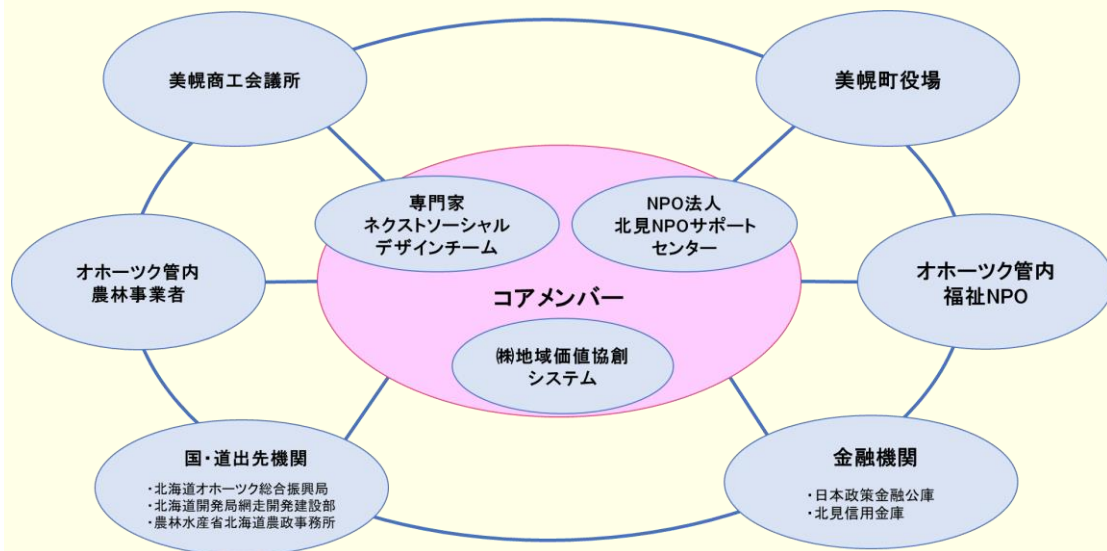
ビジネス研修



現状の地域プラットフォームと取組を通じての変化

【現状の地域プラットフォーム】

弊社のこれまでの活動からプラットホームコアメンバーについては、様々な事業を連携して行ってきた経緯があり、地域循環共生圏の理念は共有できていた。今年度の活動では今まで形成してきたネットワークを活用し、製炭事業をコアにして、さらにメンバーを増やし、プラットフォームを強固なものにするため、本事業の趣旨を説明し、今後の事業化に備えた協力・支援体制構築を目指した。



【地域プラットフォームの変化】

今年度実施したセミナー、研修会、イベントを通じて地域の将来を考える場をつくることで、新たなメンバーも加わり、多様な事業展開が期待できる状況になった。

具体的にはこれまではNPO団体が中心だったが、教育関係事業の若手経営者、子育て世代のママたちなども加わり、SDGsの中高生への教育、炭カフェでの炭商品の開発・販売などの事業化が提案された。行政機関では炭製造の品質管理に詳しい林産試験場の研究員の方や農水省みどりの食料戦略グループの方々など、今後の事業展開を進めるうえで重要なつながりを得ることができた。

取組を通しての成果と新たに見えてきた課題

○取組全体を通しての成果

1. バイオチャーに関心を持つ人、団体を増やすことができた。
⇒セミナー・事業紹介動画閲覧数が増えている
2. ステークホルダーを増やすことができた
⇒当初想定していなかったメンバーが加わった（4団体）
3. 今後の事業展開イメージが構築され、参加メンバー間で共有できた。
⇒新たなメンバーから事業提案がなされた（次年度2事業）

○新たな課題

1. 脱炭素を実現するために、市民レベルで具体的な行動をどうすればいいのかわからない住民、団体が多い
2. 地域循環共生圏がこれからの人口減少、少子高齢化社会において、地域にとってどのような意味を持つのかわかりやすく伝える方法が必要
3. 従来の製炭業のイメージが強く、新たな製造法によるバイオチャー等の炭が持つ可能性が伝わりにくい

活動における今後の展望

今後実施予定事業

1. 環境事業

- ・J-クレジット創出
- ・農業、建築資材開発
- ・脱炭素パネル展



2. 観光事業

- ・エコツアーリズム
- ・炭フェス、炭カフェの開催
- ・キッチンカーによる商品紹介
- ・バイオ炭商品体験



3. 教育事業

- ・ローカルSDGs教室の開催
環境と経済の理解を深める
対象者・・・中高生、地域住民、企業関係者

以上の事業を実施することで、製炭業を核とした社会福祉と環境保全が融合した新たな地方創生ビジネスモデルとなる可能性が高まる。